

埼玉県内企業 2020 年度冬季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 539 社

調査方法：アンケート方式(10月16日～11月11日)

有効回答企業：167社(回答率31.0%)

業種別内訳：製造業98社 非製造業69社

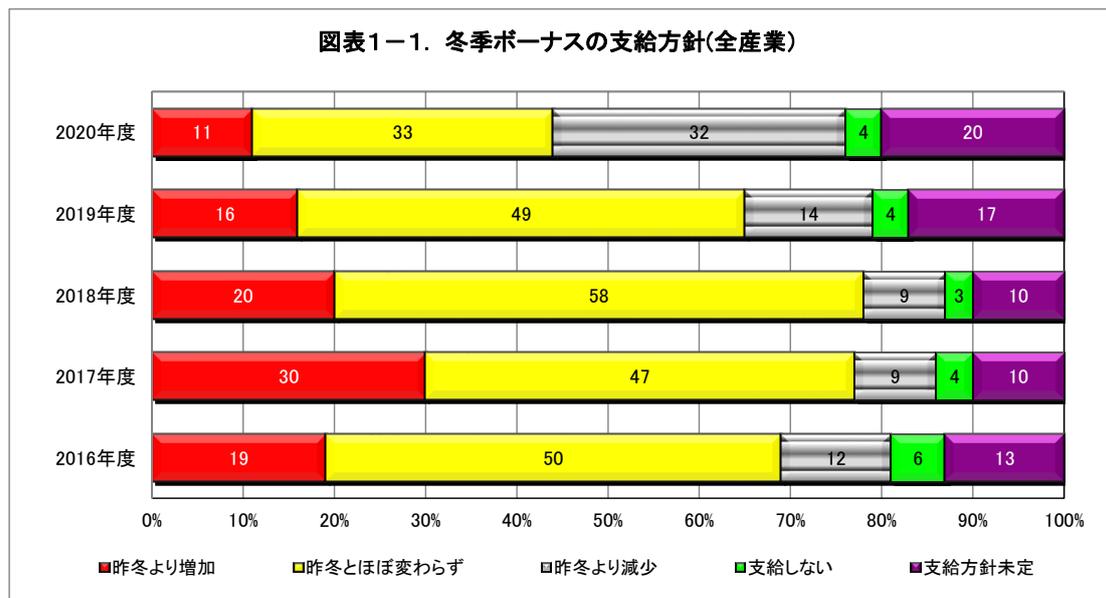
要旨

○2020年度の冬季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨冬より減少」と回答した割合は、前年度比プラス18ポイントの32%で、2018年度の9%から3倍以上増加した。また、「昨冬より増加」は、前年度比5ポイント減少の11%となり、2017年度の30%をピークに3年連続の減少となった。新型コロナウイルス感染拡大による企業業績悪化の影響を大きく受けた結果となった。

○支給予定額を回答している企業について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業では361,000円(前年度比4.9%減)、また、一人当たり平均支給予定月数は、1.27か月(同比0.18か月減)と、3年連続の前年度比減少となった。

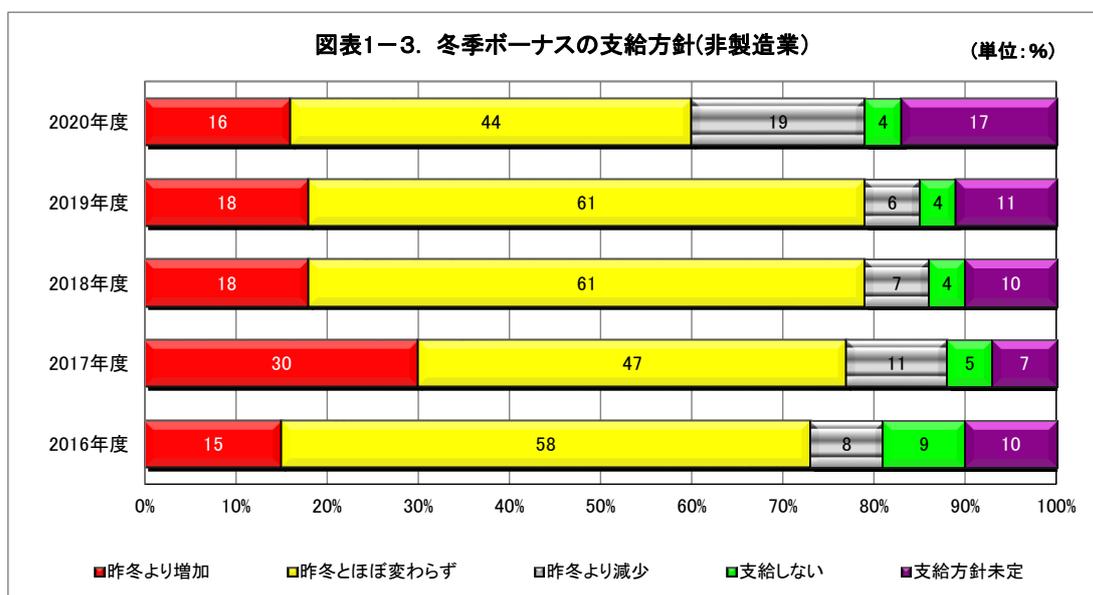
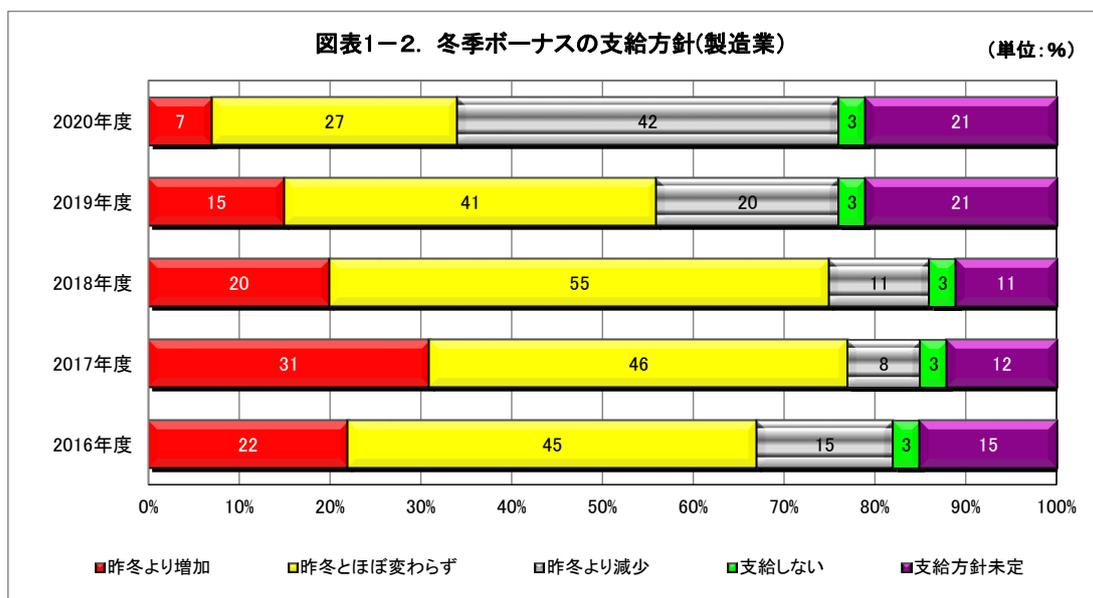
1. 冬季ボーナスの支給方針

2020年度の冬季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨冬より減少」と回答した割合は、前年度比プラス18ポイントの32%で、2018年度の9%から3倍以上増加した。また、「昨冬より増加」は、同比5ポイント減少の11%となり、2017年度の30%をピークに3年連続の減少となった。「昨冬とほぼ変わらず」は、同比16ポイント減少の33%、「支給方針未定」は、同比3ポイント増加の20%となった。



今年7～9月期の企業経営動向調査で埼玉県内企業の2020年度上半期業績見通し（前年同期比）について聞いたところ、全産業で「増収」を見込む企業の割合は13%となった一方、「減収」の割合は71%に上っており、「減収」が「増収」を58%上回った。また、「増益」を見込む割合は15%となった一方、「減益」の割合は67%となっており、「減益」が「増益」を52%上回った。新型コロナウイルス感染拡大による企業業績の悪化が、冬季ボーナス支給に大きな影響を与えている。（図表1-1）

業種別でみると、製造業では、「昨冬より増加」の割合が、前年比8%減少の7%、「昨冬とほぼ変わらず」の割合が、同比14%減少の27%となり、「昨冬より減少」の割合が、同比22%増加の42%となった。非製造業は、「昨冬より増加」、「昨冬とほぼ変わらず」の割合は、それぞれ前年比2%、17%と減少し16%、44%となり、「昨冬より減少」の割合が、13%増加の19%となっている。非製造業に比べ、製造業の方が、「昨冬より増加」の割合が、9%低く、「昨冬より減少」とする割合が、23%高くなっている。（図表1-2、1-3）

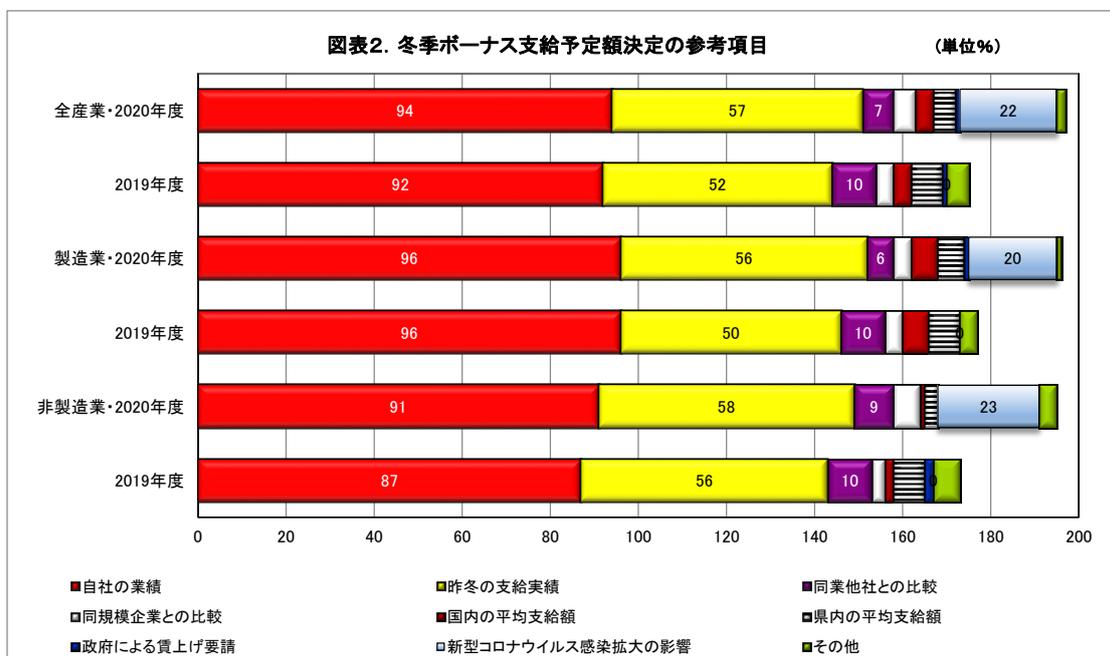


2. 支給予定額決定の参考項目

冬季ボーナスの支給方針やボーナス支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が94% (前年度92%)と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が57% (同52%)と上位項目の順位に変わりはない。

業種別では、製造業、非製造業ともに全産業と同様の順位となっている。内訳をみると、製造業では「自社の業績」が96% (同96%)で、次いで「昨冬の支給実績」が56% (同50%)となっている。同様に、非製造業も「自社の業績」が91% (同87%)と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が58% (同56%)となっている。

「新型コロナウイルス感染拡大の影響」については、全産業で22%の企業が支給額決定の参考項目としている。(図表2)



(注)複数回答のため合計は100%にならない。

3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数^(注)

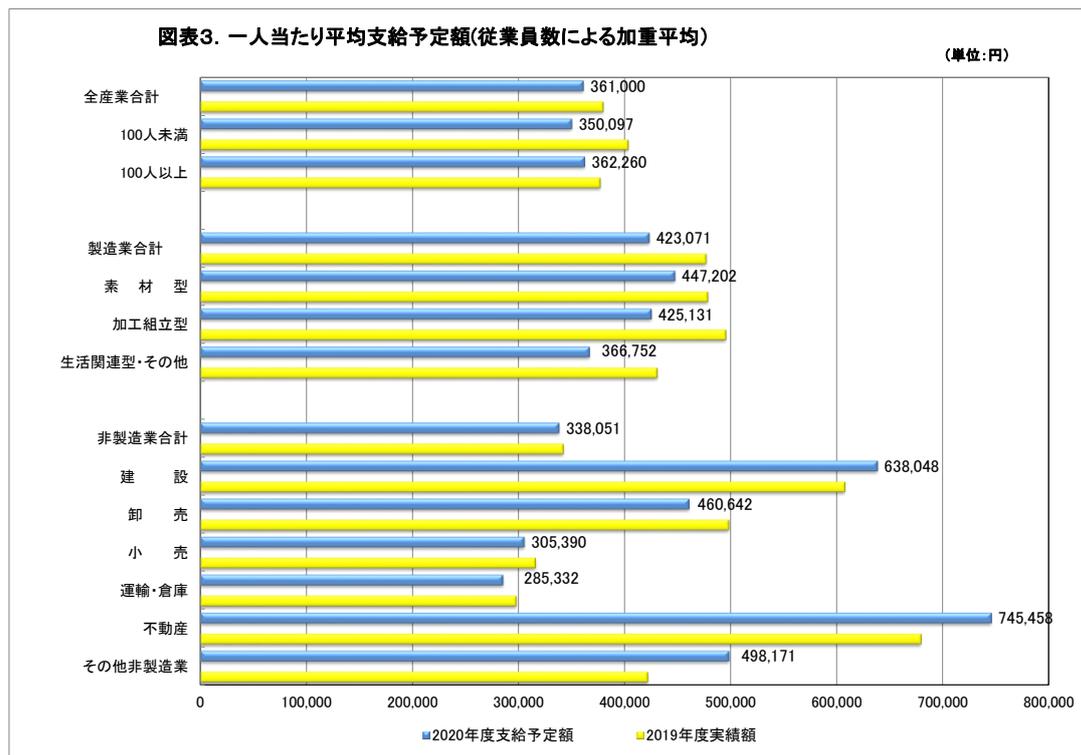
(1) 一人当たり平均支給予定額

支給予定額を回答した企業(90社)について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業で361,000円、前年度比4.9%減と、3年連続の減少となった。

業種別にみると、製造業は423,071円、前年度比11.2%減少、非製造業は338,051円、同比1.2%減少となり、製造業の方が減少の割合が大きい。

規模別にみると、規模の小さい企業（パート・アルバイトを含む従業員 100 人未満の企業）は 350,097 円、前年度比 13.1%減、規模の大きい企業（同 100 人以上の企業）は 362,260 円、同比 3.9%減と、ともに減少しているが、規模の小さい企業の方が減少の割合が大きい。（図表 3、5）

注)本節の「従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数」の集計企業は、前述の「1. 冬季ボーナスの支給方針」及び「2. 支給予定額決定の参考項目」の回答企業のうち、支給予定額と支給予定月数を回答した企業であり、回答数が異なる。

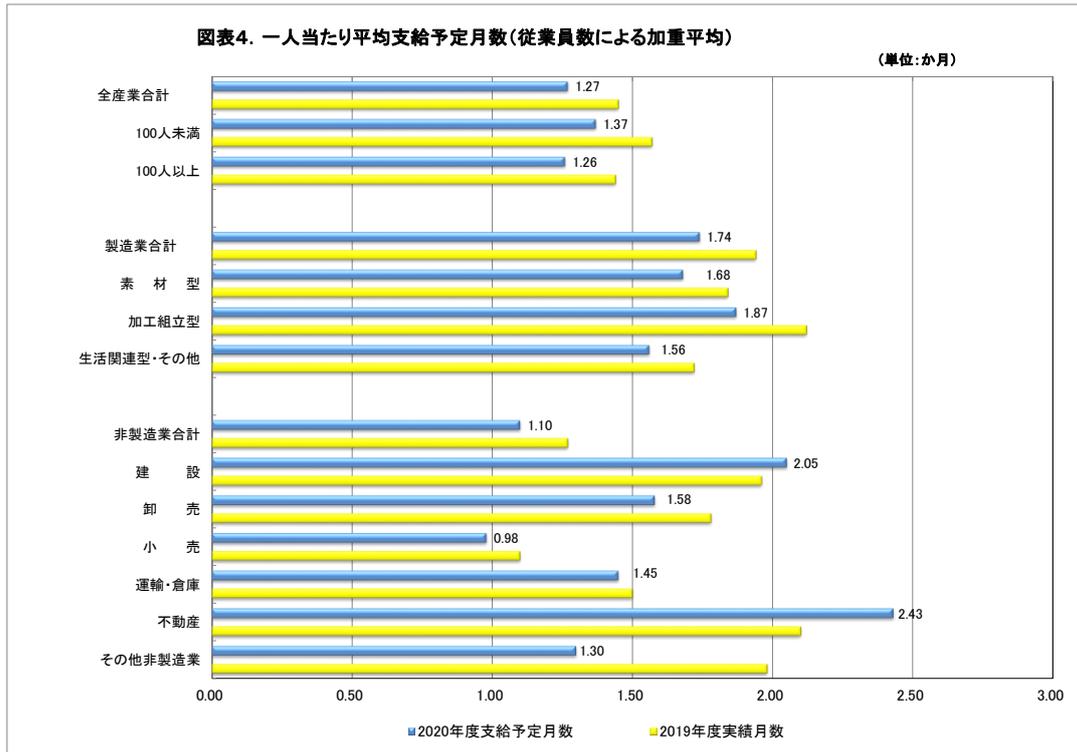


(2) 一人当たり平均支給予定月数

従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定月数は、全産業では、前年度に比べ 0.18 か月減少の 1.27 か月で、3 年連続で前年比減少となった。

業種別にみると、製造業は 1.74 か月で前年度比 0.20 か月減、非製造業は 1.10 か月で同比 0.17 か月減と、ともに減少している。

規模別にみると、規模の小さい企業は 1.37 か月で前年度比 0.20 か月減、規模の大きい企業は 1.26 か月で同比 0.18 か月減と、とも減少している。（図表 4、5）



図表5. 一人当たり平均支給予定額及び支給予定月数(従業員数による加重平均)
(単位:円、か月)

区分	2020年度 支給予定額	2019年度 実績額	前年度比 増減率(%)	2020年度 支給予定月数	2019年度 実績月数	前年度差
全産業	361,000	379,640	-4.9	1.27	1.45	-0.18
100人未満	350,097	403,092	-13.1	1.37	1.57	-0.20
100人以上	362,260	376,895	-3.9	1.26	1.44	-0.18
製造業(注)	423,071	476,562	-11.2	1.74	1.94	-0.20
素材型	447,202	478,225	-6.5	1.68	1.84	-0.16
加工組立型	425,131	495,135	-14.1	1.87	2.12	-0.25
生活関連型・その他	366,752	430,569	-14.8	1.56	1.72	-0.16
非製造業	338,051	342,130	-1.2	1.10	1.27	-0.17
建設	638,048	607,234	5.1	2.05	1.96	0.09
卸売	460,642	497,977	-7.5	1.58	1.78	-0.20
小売	305,390	316,026	-3.4	0.98	1.10	-0.12
運輸・倉庫	285,332	297,707	-4.2	1.45	1.50	-0.05
不動産	745,458	679,048	9.8	2.43	2.10	0.33
その他非製造業	498,171	421,658	18.1	1.30	1.98	-0.68

(注)製造業については、業種ごとの回答数にばらつきがあるため、下記の業種分類で集計した。

素材型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品
・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加工組立型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械

生活関連型・その他：飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業